【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月14日
【事業年度】	第90期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
【会社名】	アジア・アライアンス・ホールディングス株式会社 (旧会社名　ジェイ・ブリッジ株式会社)
【英訳名】	Asia Alliance Holdings Co.Ltd （旧英訳名　J. Bridge Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　船戸 義徳
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台３丁目14番４号 ＬＢビルディング
【電話番号】	（03）5447－5350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　中村　勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台３丁目14番４号 ＬＢビルディング
【電話番号】	（03）5447－5350（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　中村　勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成22年６月28日に提出いたしました第90期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

今回、第89期におきまして当社連結子会社であるＪSINGAPORE INVESTMENT PTE.,LTD（現社名 Prominence Investments Pte. Ltd.）が保有しておりました有価証券の売却に係る経理処理の誤りを訂正するため、為替換算調整勘定62,841千円を為替差益に同額振替の訂正処理を行っております。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正をおこないましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
第１　企業の概況
１．主要な経営指標等の推移　(1) 連結経営指標等
第２　事業の状況
１．業績等の概要　(1) 業績
第５　経理の状況
１．連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
① 連結貸借対照表
② 連結損益計算書
③ 連結株主資本等変動計算書
④ 連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項
（１株当たり情報）

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（千円）	39,520,037	51,855,626	7,692,767	8,125,513	8,282,318
経常利益（千円）	2,802,225	―	―	―	―
経常損失（千円）	―	13,893,580	1,039,611	547,047	158,123
当期純利益（千円）	2,450,270	―	―	―	―
当期純損失（千円）	―	18,279,239	1,556,080	1,277,531	2,524,607
純資産額（千円）	21,286,035	15,900,136	8,404,541	6,369,794	4,045,275
総資産額（千円）	64,742,513	45,178,084	17,900,052	15,787,783	12,725,885
１株当たり純資産額（円）	383.81	79.68	62.15	48.86	24.46
１株当たり当期純利益（円）	46.77	―	―	―	―
１株当たり当期純損失（円）	―	301.94	17.32	13.47	26.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	45.68	―	―	―	―
自己資本比率（%）	32.88	14.96	32.93	29.35	18.23
自己資本利益率（%）	16.34	―	―	―	―
株価収益率（倍）	19.88	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△8,368,661	△6,191,853	1,226,849	△211,268	597,538
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△7,877,458	9,517,636	793,619	244,220	△496,792
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	23,174,365	△7,228,900	△5,171,847	△179,738	△152,514
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	9,394,457	4,598,763	1,437,131	1,351,963	1,311,381
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	742 (349)	1,621 (388)	811 (100)	759 (114)	787 (105)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第87期、第88期、第89期、第90期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

（訂正後）

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高（千円）	39,520,037	51,855,626	7,692,767	8,125,513	8,282,318
経常利益（千円）	2,802,225	―	―	―	―
経常損失（千円）	―	13,893,580	1,039,611	484,205	158,123
当期純利益（千円）	2,450,270	―	―	―	―
当期純損失（千円）	―	18,279,239	1,556,080	1,214,689	2,524,607
純資産額（千円）	21,286,035	15,900,136	8,404,541	6,369,794	4,045,275
総資産額（千円）	64,742,513	45,178,084	17,900,052	15,787,783	12,725,885
１株当たり純資産額（円）	383.81	79.68	62.15	48.86	24.46
１株当たり当期純利益（円）	46.77	―	―	―	―
１株当たり当期純損失（円）	―	301.94	17.32	12.81	26.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	45.68	―	―	―	―
自己資本比率（%）	32.88	14.96	32.93	29.35	18.23
自己資本利益率（%）	16.34	―	―	―	―
株価収益率（倍）	19.88	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△8,368,661	△6,191,853	1,226,849	△211,268	597,538
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△7,877,458	9,517,636	793,619	244,220	△496,792
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	23,174,365	△7,228,900	△5,171,847	△179,738	△152,514
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	9,394,457	4,598,763	1,437,131	1,351,963	1,311,381
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	742 (349)	1,621 (388)	811 (100)	759 (114)	787 (105)

（注）　１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第87期、第88期、第89期、第90期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

３．第87期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（訂正前）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の金融危機に起因する急激な落ち込みから脱出し、在庫調整の進展による生産の増加、政府の経済対策の効果による堅調な消費、中国・インド等の新興国の需要増にけん引された世界経済の回復等により、着実な回復基調をたどりました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度から引き続き、財務内容の健全化および収益事業の確立を中心とした「収益構造改革」および組織構造、統制環境の見直しを中心とした「内部構造改革」を進め、業績の回復を目指して参りました。

財務内容の健全化につきましては、これまで企業活性化支援を目的として投資してきました投資先の整理を進め、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社の売却を実行しました。これにともない、子会社の保証債務は解消されました。

一方、収益事業の確立につきましては、投資事業として、経営陣が培ってきた経験・ネットワークを最大限に活用し、日本および中国を中心としたアジア地域において展開することを基本戦略としております。当連結会計年度では投資実行いたしませんでしたが、今後は企業活性化目的の中長期的な投資案件に加え、キャッシュ・フローの獲得を重視した、株式市況の変動に影響されにくく即効性の高い投資案件の発掘に努めます。

その他、当社における組織構造の見直し、投資プロセスやリスクマネジメント体制の強化、またグループ各社の内部統制構造の見直しに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、8,282百万円（前年同期比1.9%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。また、損益につきましては、営業損失44百万円（前年同期比90.5%減）、経常損失158百万円（前年同期比71.1%減）となり、前年同期と比較して損失は減少いたしました。そして、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却したことによる特別損失を計上したために、当連結会計年度純損失は2,524百万円（前年同期比97.6%増）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績

（投資事業）

投資事業につきましては企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティング、建設業及び不動産売買・賃貸業等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却し連結対象外となったこと等により、売上高は910百万円（前年同期比33.1%減）となり、一方で引き続き経費削減を行ったことにより営業損失は53百万円（前年同期比88.4%減）となりました。売上高の内訳は、東京パークエンジニアリング株式会社477百万円、三生興産株式会社404百万円等となりました。

（メディカル事業）

メディカル事業の売上高につきましては、主に医療法人社団杏林会の外来診療収入、入院診療収入等の医療収入で構成されております。当連結会計年度のメディカル事業は、新病院を開業したことが起因し、売上高は7,372百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は319百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

② 営業外収益及び費用

営業外収益につきましては、主に受取地代家賃5百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は31百万円（前年同期比76.2%減）となりました。

営業外費用につきましては、主に金融機関からの借入にともなう支払利息142百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は144百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

③ 特別利益及び損失

特別利益につきましては、主に土地売却にともなう固定資産売却益123百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は137百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

特別損失につきましては、主に株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却したことによる関係会社株式売却損854百万円および両社に対する債権等に貸倒引当金繰入額1,350百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は2,352百万円（前年同期比202.4%増）となりました。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度の金融危機に起因する急激な落ち込みから脱出し、在庫調整の進展による生産の増加、政府の経済対策の効果による堅調な消費、中国・インド等の新興国の需要増にけん引された世界経済の回復等により、着実な回復基調をたどりました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度から引き続き、財務内容の健全化および収益事業の確立を中心とした「収益構造改革」および組織構造、統制環境の見直しを中心とした「内部構造改革」を進め、業績の回復を目指して参りました。

財務内容の健全化につきましては、これまで企業活性化支援を目的として投資してきました投資先の整理を進め、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社の売却を実行しました。これにともない、子会社の保証債務は解消されました。

一方、収益事業の確立につきましては、投資事業として、経営陣が培ってきた経験・ネットワークを最大限に活用し、日本および中国を中心としたアジア地域において展開することを基本戦略としております。当連結会計年度では投資実行いたしませんでしたが、今後は企業活性化目的の中長期的な投資案件に加え、キャッシュ・フローの獲得を重視した、株式市況の変動に影響されにくく即効性の高い投資案件の発掘に努めます。

その他、当社における組織構造の見直し、投資プロセスやリスクマネジメント体制の強化、またグループ各社の内部統制構造の見直しに取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が、8,282百万円（前年同期比1.9%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。また、損益につきましては、営業損失44百万円（前年同期比90.5%減）、経常損失158百万円（前年同期比67.3%減）となり、前年同期と比較して損失は減少いたしました。そして、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却したことによる特別損失を計上したために、当連結会計年度純損失は2,524百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績

（投資事業）

投資事業につきましては企業活性化を目的とした有価証券の保有・運用、コンサルティング、建設業及び不動産売買・賃貸業等を行っております。当連結会計年度の投資事業においては、株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却し連結対象外となったこと等により、売上高は910百万円（前年同期比33.1%減）となり、一方で引き続き経費削減を行ったことにより営業損失は53百万円（前年同期比88.4%減）となりました。売上高の内訳は、東京パークエンジニアリング株式会社477百万円、三生興産株式会社404百万円等となりました。

（メディカル事業）

メディカル事業の売上高につきましては、主に医療法人社団杏林会の外来診療収入、入院診療収入等の医療収入で構成されております。当連結会計年度のメディカル事業は、新病院を開業したことが起因し、売上高は7,372百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は319百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

② 営業外収益及び費用

営業外収益につきましては、主に受取地代家賃5百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外収益は31百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

営業外費用につきましては、主に金融機関からの借入にともなう支払利息142百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において営業外費用は144百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

③ 特別利益及び損失

特別利益につきましては、主に土地売却にともなう固定資産売却益123百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別利益は137百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

特別損失につきましては、主に株式会社テレサイクルサービス長崎および三生興産株式会社を売却したことによる関係会社株式売却損854百万円および両社に対する債権等に貸倒引当金繰入額1,350百万円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度において特別損失は2,352百万円（前年同期比202.4%増）となりました。

第５【経理の状況】

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2　1,687,323	※2　1,752,921
受取手形及び売掛金	1,271,146	1,211,526
完成工事未収入金	324,915	12,857
営業投資有価証券	2,250	888
商品	25,690	25,372
前渡金	44,303	100,709
短期貸付金	3,035	314,291
未収入金	14,286	137,752
繰延税金資産	75,536	115,470
その他	78,502	76,315
貸倒引当金	△82,607	△491,630
流動資産合計	3,444,383	3,256,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2　4,502,575	※1, ※2　4,410,902
機械装置及び運搬具（純額）	※1 36,419	※1　40,332
土地	※2　5,441,790	※2　3,242,963
リース資産（純額）	※1　175,586	※1　464,688
建設仮勘定	889,113	―
その他（純額）	※1　122,212	※1　96,954
有形固定資産合計	11,167,697	8,255,841
無形固定資産		
のれん	681,545	424,311
その他	21,621	21,106
無形固定資産合計	703,167	445,418
投資その他の資産		
投資有価証券	150,805	347,602
出資金	28,302	9,314
差入保証金	40,829	39,895
長期貸付金	113,761	1,148,761
保険積立金	234,510	242,320
その他	18,087	30,773
貸倒引当金	△113,761	△1,050,516
投資その他の資産合計	472,535	768,150
固定資産合計	12,343,400	9,469,409
資産合計	15,787,783	12,725,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,518	84,440
工事未払金	277,251	14,646
短期借入金	※2　1,284,900	※2　1,588,900
1年内返済予定の長期借入金	※2　739,512	※2　584,520
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	97,698	123,952
賞与引当金	203,652	216,069
完成工事補償引当金	900	900
工事損失引当金	336	―
その他	630,976	778,529
流動負債合計	3,450,745	3,541,957
固定負債		
長期借入金	※2　5,166,164	※2　4,153,270
退職給付引当金	223,553	316,771
長期未払金	355,834	200,995
リース債務	―	376,802
繰延税金負債	219,891	89,724
その他	1,800	1,088
固定負債合計	5,967,243	5,138,652
負債合計	9,417,988	8,680,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
資本剰余金	3,493,944	―
利益剰余金	△2,118,867	△1,149,530
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	4,669,123	2,144,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,307	193,577
為替換算調整勘定	△34,022	△18,428
評価・換算差額等合計	△35,330	175,149
新株予約権	350,000	350,000
少数株主持分	1,386,001	1,375,610
純資産合計	6,369,794	4,045,275
負債純資産合計	15,787,783	12,725,885

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2　1,687,323	※2　1,752,921
受取手形及び売掛金	1,271,146	1,211,526
完成工事未収入金	324,915	12,857
営業投資有価証券	2,250	888
商品	25,690	25,372
前渡金	44,303	100,709
短期貸付金	3,035	314,291
未収入金	14,286	137,752
繰延税金資産	75,536	115,470
その他	78,502	76,315
貸倒引当金	△82,607	△491,630
流動資産合計	3,444,383	3,256,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1，※2　4,502,575	※1，※2　4,410,902
機械装置及び運搬具（純額）	※1　36,419	※1　40,332
土地	※2　5,441,790	※2　3,242,963
リース資産（純額）	※1　175,586	※1　464,688
建設仮勘定	889,113	－
その他（純額）	※1　122,212	※1　96,954
有形固定資産合計	11,167,697	8,255,841
無形固定資産		
のれん	681,545	424,311
その他	21,621	21,106
無形固定資産合計	703,167	445,418
投資その他の資産		
投資有価証券	150,805	347,602
出資金	28,302	9,314
差入保証金	40,829	39,895
長期貸付金	113,761	1,148,761
保険積立金	234,510	242,320
その他	18,087	30,773
貸倒引当金	△113,761	△1,050,516
投資その他の資産合計	472,535	768,150
固定資産合計	12,343,400	9,469,409
資産合計	15,787,783	12,725,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,518	84,440
工事未払金	277,251	14,646
短期借入金	※2　1,284,900	※2　1,588,900
1年内返済予定の長期借入金	※2　739,512	※2　584,520
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	97,698	123,952
賞与引当金	203,652	216,069
完成工事補償引当金	900	900
工事損失引当金	336	―
その他	630,976	778,529
流動負債合計	3,450,745	3,541,957
固定負債		
長期借入金	※2　5,166,164	※2　4,153,270
退職給付引当金	223,553	316,771
長期未払金	355,834	200,995
リース債務	―	376,802
繰延税金負債	219,891	89,724
その他	1,800	1,088
固定負債合計	5,967,243	5,138,652
負債合計	9,417,988	8,680,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300,000	3,300,000
資本剰余金	3,493,944	―
利益剰余金	△2,056,025	△1,086,688
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	4,731,965	2,207,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,307	193,577
為替換算調整勘定	△96,864	△81,270
評価・換算差額等合計	△98,172	112,307
新株予約権	350,000	350,000
少数株主持分	1,386,001	1,375,610
純資産合計	6,369,794	4,045,275
負債純資産合計	15,787,783	12,725,885

②【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
売上高	8,125,513	8,282,318
売上原価	※1　1,449,652	1,406,092
売上総利益	6,675,860	6,876,226
販売費及び一般管理費	※2　7,146,101	※2　6,920,668
営業損失（△）	△470,241	△44,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,209	4,133
持分法による投資利益	10,986	―
受取地代家賃	35,975	5,281
その他	70,374	21,882
営業外収益合計	131,546	31,297
営業外費用		
支払利息	190,479	142,999
その他	17,873	1,978
営業外費用合計	208,352	144,977
経常損失（△）	△547,047	△158,123
特別利益		
固定資産売却益	※3　11,555	※3　123,739
貸倒引当金戻入額	98,266	―
国庫補助金	―	9,166
その他	19,543	4,631
特別利益合計	129,365	137,537
特別損失		
固定資産除却損	3,692	1,769
営業投資有価証券評価損	18,223	―
減損損失	※4　64,704	―
投資有価証券評価損	※5　353,167	―
関係会社株式売却損	※6　71,361	※6　854,158
資産に係る控除対象外消費税等負担額	―	60,553
貸倒引当金繰入額	―	※7　1,350,778
のれん償却額	72,898	―
期限前解約精算金	―	25,254
特別退職金	※8　98,807	―
その他	※9　95,149	60,113
特別損失合計	778,005	2,352,629
税金等調整前当期純損失（△）	△1,195,687	△2,373,214
法人税、住民税及び事業税	151,860	239,245
法人税等調整額	54,208	△77,387
法人税等合計	205,888	161,857
少数株主損失（△）	△124,044	△10,464
当期純損失（△）	△1,277,531	△2,524,607

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	8,125,513	8,282,318
売上原価	※1　1,449,652	1,406,092
売上総利益	6,675,860	6,876,226
販売費及び一般管理費	※2　7,146,101	※2　6,920,668
営業損失（△）	△470,241	△44,442
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,209	4,133
持分法による投資利益	10,986	－
受取地代家賃	35,975	5,281
その他	133,216	21,882
営業外収益合計	194,388	31,297
営業外費用		
支払利息	190,479	142,999
その他	17,873	1,978
営業外費用合計	208,352	144,977
経常損失（△）	△484,205	△158,123
特別利益		
固定資産売却益	※3　11,555	※3　123,739
貸倒引当金戻入額	98,266	－
国庫補助金	－	9,166
その他	19,543	4,631
特別利益合計	129,365	137,537
特別損失		
固定資産除却損	3,692	1,769
営業投資有価証券評価損	18,223	－
減損損失	※4　64,704	－
投資有価証券評価損	※5　353,167	－
関係会社株式売却損	※6　71,361	※6　854,158
資産に係る控除対象外消費税等負担額	－	60,553
貸倒引当金繰入額	－	※7　1,350,778
のれん償却額	72,898	－
期限前解約精算金	－	25,254
特別退職金	※8　98,807	－
その他	※9　95,149	60,113
特別損失合計	778,005	2,352,629
税金等調整前当期純損失（△）	△1,132,845	△2,373,214
法人税、住民税及び事業税	151,860	239,245
法人税等調整額	54,208	△77,387
法人税等合計	205,888	161,857
少数株主損失（△）	△124,044	△10,464
当期純損失（△）	△1,214,689	△2,524,607

③【連結株主資本変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,300,000	3,300,000
資本剰余金		
前期末残高	3,493,944	3,493,944
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	―	△3,493,944
当期変動額合計	―	△3,493,944
当期末残高	3,493,944	―
利益剰余金		
前期末残高	△1,074,474	△2,118,867
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	―	3,493,944
連結範囲の変動	233,138	―
当期純損失（△）	△1,277,531	△2,524,607
当期変動額合計	△1,044,392	969,336
当期末残高	△2,118,867	△1,149,530
自己株式		
前期末残高	△5,954	△5,954
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△5,954	△5,954
株主資本合計		
前期末残高	5,713,516	4,669,123
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	―	―
連結範囲の変動	233,138	―
当期純損失（△）	△1,277,531	△2,524,607
当期変動額合計	△1,044,392	△2,524,607
当期末残高	4,669,123	2,144,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,881	△1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,188	194,885
当期変動額合計	△54,188	194,885
当期末残高	△1,307	193,577
為替換算調整勘定		
前期末残高	128,295	△34,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,318	15,594
当期変動額合計	△162,318	15,594
当期末残高	△34,022	△18,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181,176	△35,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216,507	210,479
当期変動額合計	△216,507	210,479
当期末残高	△35,330	175,149
新株予約権		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	350,000	350,000
少数株主持分		
前期末残高	2,159,848	1,386,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773,846	△10,391
当期変動額合計	△773,846	△10,391
当期末残高	1,386,001	1,375,610
純資産合計		
前期末残高	8,404,541	6,369,794
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	―	―
連結範囲の変動	233,138	―
当期純損失（△）	△1,277,531	△2,524,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△990,353	200,088
当期変動額合計	△2,034,746	△2,324,519
当期末残高	6,369,794	4,045,275

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,300,000	3,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,300,000	3,300,000
資本剰余金		
前期末残高	3,493,944	3,493,944
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	―	△3,493,944
当期変動額合計	―	△3,493,944
当期末残高	3,493,944	―
利益剰余金		
前期末残高	△1,074,474	△2,056,025
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	―	3,493,944
連結範囲の変動	233,138	―
当期純損失（△）	△1,214,689	△2,524,607
当期変動額合計	△981,551	969,336
当期末残高	△2,056,025	△1,086,688
自己株式		
前期末残高	△5,954	△5,954
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△5,954	△5,954
株主資本合計		
前期末残高	5,713,516	4,731,965
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	―	―
連結範囲の変動	233,138	―
当期純損失（△）	△1,214,689	△2,524,607
当期変動額合計	△981,551	△2,524,607
当期末残高	4,731,965	2,207,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,881	△1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,188	194,885
当期変動額合計	△54,188	194,885
当期末残高	△1,307	193,577
為替換算調整勘定		
前期末残高	128,295	△96,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225,160	15,594
当期変動額合計	△225,160	15,594
当期末残高	△96,864	△81,270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	181,176	△98,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△279,349	210,479
当期変動額合計	△279,349	210,479
当期末残高	△98,172	112,307
新株予約権		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	350,000	350,000
少数株主持分		
前期末残高	2,159,848	1,386,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△773,846	△10,391
当期変動額合計	△773,846	△10,391
当期末残高	1,386,001	1,375,610
純資産合計		
前期末残高	8,404,541	6,369,794
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	―	―
連結範囲の変動	233,138	―
当期純損失（△）	△1,214,689	△2,524,607
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,053,195	200,088
当期変動額合計	△2,034,746	△2,324,519
当期末残高	6,369,794	4,045,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,195,687	△2,373,214
減価償却費	425,681	527,148
減損損失	64,704	―
のれん償却額	361,454	257,234
特別退職金	98,807	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45,016	101,098
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△179,779	1,359,458
賞与引当金の増減額（△は減少）	31	12,417
受取利息及び受取配当金	△14,209	△4,133
支払利息	190,479	142,999
持分法による投資損益（△は益）	△10,986	―
固定資産売却益	△11,555	△123,739
固定資産除却損	3,692	1,769
関係会社株式売却損	71,361	854,158
投資有価証券評価損益（△は益）	352,351	―
売上債権の増減額（△は増加）	△388,191	225,322
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,393	△2,350
商品有価証券の増減額（△は増加）	187,512	―
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△114,955	1,361
その他の流動資産の増減額（△は増加）	191,470	△237,597
仕入債務の増減額（△は減少）	308,397	△238,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△76,291	435,522
その他	△78,433	4,557
小計	219,479	944,012
利息及び配当金の受取額	14,007	2,202
利息の支払額	△178,794	△136,520
特別退職金の支払額	△98,807	―
法人税等の支払額	△167,153	△212,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,268	597,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,188	－
投資有価証券の売却による収入	488,698	3,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,312	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	408,924	12,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△106,953
有形固定資産の取得による支出	△983,678	△427,658
有形固定資産の売却による収入	34,204	117,973
定期預金の増減額（△は増加）	328,013	△106,180
差入保証金の差入による支出	△9,600	－
差入保証金の回収による収入	10,000	－
出資金の払込による支出	－	△1,200
出資金の回収による収入	－	20,120
貸付けによる支出	△199,000	△1,300
貸付金の回収による収入	137,244	1,543
その他	△710	△8,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,220	△496,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	115,737	304,000
長期借入れによる収入	1,730,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,936,379	△654,518
投資事業組合の解散による少数株主への払戻	△62,552	－
長期未払金の返済による支出	△36,544	－
リース債務の返済による支出	－	△101,996
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,738	△152,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,619	11,186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,167	△40,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,131	1,351,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,351,963	※1　1,311,381

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,132,845	△2,373,214
減価償却費	425,681	527,148
減損損失	64,704	－
のれん償却額	361,454	257,234
特別退職金	98,807	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	45,016	101,098
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△179,779	1,359,458
賞与引当金の増減額（△は減少）	31	12,417
受取利息及び受取配当金	△14,209	△4,133
支払利息	190,479	142,999
持分法による投資損益（△は益）	△10,986	－
固定資産売却益	△11,555	△123,739
固定資産除却損	3,692	1,769
関係会社株式売却損	71,361	854,158
投資有価証券評価損益（△は益）	352,351	－
売上債権の増減額（△は増加）	△388,191	225,322
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,393	△2,350
商品有価証券の増減額（△は増加）	187,512	－
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△114,955	1,361
その他の流動資産の増減額（△は増加）	191,470	△237,597
仕入債務の増減額（△は減少）	308,397	△238,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△76,291	435,522
その他	△141,274	4,557
小計	219,479	944,012
利息及び配当金の受取額	14,007	2,202
利息の支払額	△178,794	△136,520
特別退職金の支払額	△98,807	－
法人税等の支払額	△167,153	△212,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,268	597,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,188	－
投資有価証券の売却による収入	488,698	3,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,312	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	408,924	12,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△106,953
有形固定資産の取得による支出	△983,678	△427,658
有形固定資産の売却による収入	34,204	117,973
定期預金の増減額（△は増加）	328,013	△106,180
差入保証金の差入による支出	△9,600	－
差入保証金の回収による収入	10,000	－
出資金の払込による支出	－	△1,200
出資金の回収による収入	－	20,120
貸付けによる支出	△199,000	△1,300
貸付金の回収による収入	137,244	1,543
その他	△710	△8,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,220	△496,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	115,737	304,000
長期借入れによる収入	1,730,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,936,379	△654,518
投資事業組合の解散による少数株主への払戻	△62,552	－
長期未払金の返済による支出	△36,544	－
リース債務の返済による支出	－	△101,996
少数株主からの払込みによる収入	10,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,738	△152,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,619	11,186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,167	△40,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,131	1,351,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,351,963	※1 1,311,381

【注記事項】

（1株当たり情報）

（訂正前）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　48.86円	１株当たり純資産額　24.46円
１株当たり当期純損失金額　13.47円	１株当たり当期純損失金額　26.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益（純損失）金額		
当期純利益（純損失△）（百万円）	△1,277	△2,524
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（純損失△）（百万円）	△1,277	△2,524
期中平均株式数（千株）	94,847	94,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月15日株主総会決議、平成16年6月15日取締役会決議によるストックオプション（新株予約権の数4個） 平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション（新株予約権の数14個） ジェイ・ブリッジ株式会社第８回新株予約権 （新株予約権の数70,000個）	― 平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション（新株予約権の数6個） ジェイ・ブリッジ株式会社第８回新株予約権 （新株予約権の数70,000個）

(訂正後)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　48.86円	１株当たり純資産額　24.46円
１株当たり当期純損失金額　12.81円	１株当たり当期純損失金額　26.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益（純損失）金額		
当期純利益（純損失△）（百万円）	△1,214	△2,524
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（純損失△）（百万円）	△1,214	△2,524
期中平均株式数（千株）	94,847	94,847
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年６月15日株主総会決議、平成16年6月15日取締役会決議によるストックオプション（新株予約権の数4個） 平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション（新株予約権の数14個） ジェイ・ブリッジ株式会社第８回新株予約権 （新株予約権の数70,000個）	― 平成17年6月29日株主総会決議、平成17年7月28日取締役会決議によるストックオプション（新株予約権の数6個） ジェイ・ブリッジ株式会社第８回新株予約権 （新株予約権の数70,000個）